

# JIS

## X線、 $\gamma$ 線及び $\beta$ 線用線量当量（率） サーベイメータ

JIS Z 4333 : 2014

(JEMIMA/JSA)

平成 26 年 3 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 計測計量技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 充	独立行政法人産業技術総合研究所
(委員)	大 谷 聖 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	小 島 孔	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	渋谷 眞 人	東京工芸大学
	瀧 田 誠 治	一般社団法人日本電気計測器工業会
	長 塚 淳	日本光学工業協会 (株式会社ニコン)
	中 本 文 男	一般財団法人日本品質保証機構
	古 谷 涼 秋	東京電機大学
	宮 島 義 嗣	一般社団法人日本工作機械工業会 (大阪機工株式会社)
	吉 川 和 身	環境省
	渡 邊 英 孝	日本精密測定機器工業会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 2.1.1 改正：平成 26.3.20

官 報 公 示：平成 26.3.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本電気計測器工業会

(〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 2-15-12 計測会館 TEL 03-3662-8181)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：計測計量技術専門委員会 (委員長 田中 充)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 性能	4
4.1 直線性	4
4.2 変動係数	4
4.3 エネルギー・方向特性	5
4.4 線量測定における線量率特性	6
4.5 応答時間	6
4.6 オーバロード特性	6
4.7 ドリフト	7
4.8 ウォームアップ時間	7
4.9 $\beta$ 線による影響	7
4.10 警報設定精度	7
4.11 温度特性	7
4.12 湿度特性	7
4.13 電源電圧の変動に対する安定性	7
4.14 外部電磁界特性	7
4.15 携帯電話及び無線 LAN に対する電磁界特性	7
4.16 電源周波数磁界イミュニティ特性	8
4.17 静電気放電特性	8
4.18 無線周波電磁界によって誘導された伝導妨害に対するイミュニティ特性	8
4.19 こん(梱)包落下特性	8
4.20 耐微小振動特性	8
5 構造	8
5.1 構造一般	8
5.2 指示計器	8
5.3 警報	8
5.4 電源	9
5.5 測定範囲	9
6 試験	9
6.1 試験条件	9
6.2 試験方法	10
7 検査	17

	ページ
7.1 一般	17
7.2 形式検査	17
7.3 受渡検査	18
8 表示	18
9 取扱説明書	18
附属書 A (規定) 変動係数の許容値を変更する係数の決定方法	19
附属書 B (参考) 統計的変動	20
附属書 C (参考) サーベイメータの使用分類	21
附属書 JA (参考) 相対基準誤差試験	22
附属書 JB (参考) エネルギー・方向特性試験での試験点の低減方法	24
附属書 JC (規定) 線量当量換算係数	26
附属書 JD (参考) JIS と対応国際規格との対比表	30
解 説	34

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS Z 4333:2006** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

# X線、 $\gamma$ 線及び $\beta$ 線用線量当量（率）サーベイメータ

## Portable ambient and/or directional dose equivalent (rate) meters and/or monitors for X, gamma and beta radiation

### 序文

この規格は、2009年に第1版として発行されたIEC 60846-1を基とし、我が国の使用状況に応じて、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JDに示す。

### 1 適用範囲

この規格は、放射線サーベイを目的として、X線、 $\gamma$ 線及び $\beta$ 線の周辺線量当量（率） $\dot{H}^*(10)$ 、 $H^*(10)$ 及び/又は方向性線量当量（率） $\dot{H}'(0.07)$ 、 $H'(0.07)$ を測定する携帯形の線量（率）計及び警報付き線量（率）計（以下、サーベイメータという。）について規定する。

ただし、次に示す特別な性能については、規定しない。

- a) 放射線診断及び放射線治療に用いる放射線場の線量（率）測定に関わる特別な性能。
- b) パルス放射線場の線量（率）測定に関わる特別な性能。
- c) 事故時又は緊急時の線量当量（率）測定に関わる特別な性能。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

IEC 60846-1:2009, Radiation protection instrumentation – Ambient and/or directional dose equivalent (rate) meters and/or monitors for beta, X and gamma radiation – Part 1: Portable workplace and environmental meters and monitors (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

### 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

**JIS C 61000-4-2** 電磁両立性－第4-2部：試験及び測定技術－静電気放電イミュニティ試験

**注記** 対応国際規格：IEC 61000-4-2, Electromagnetic compatibility (EMC) – Part 4-2: Testing and measurement techniques – Electrostatic discharge immunity test (IDT)

**JIS C 61000-4-3** 電磁両立性－第4-3部：試験及び測定技術－放射無線周波電磁界イミュニティ試験

**注記** 対応国際規格：IEC 61000-4-3, Electromagnetic compatibility (EMC) – Part 4-3: Testing and